

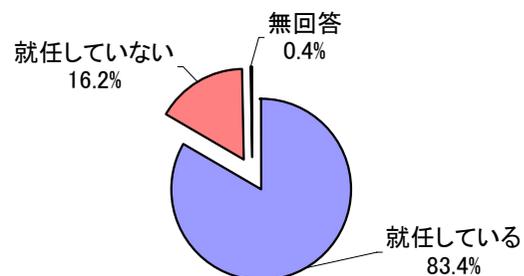
## 会計参与に関するアンケート結果報告

### 調査概要

- 【調査目的】 会計参与制度の普及推進を図るための情報収集
- 【対象者】 税理士資格証明書取得者
- 【調査方法】 郵送アンケートで実施
- 【調査期間】 平成20年10月20日～平成20年11月20日
- 【回収率】 52.7% (898件送付／474件回収)

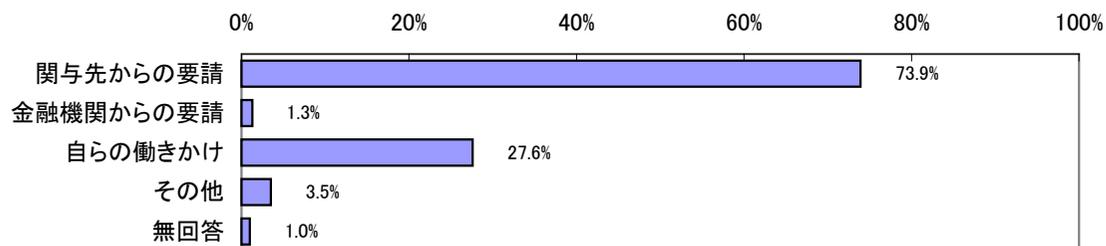
### 問 会計参与就任の有無 [SA]

	比率	回答数
就任している	83.4%	395
就任していない	16.2%	77
無回答	0.4%	2



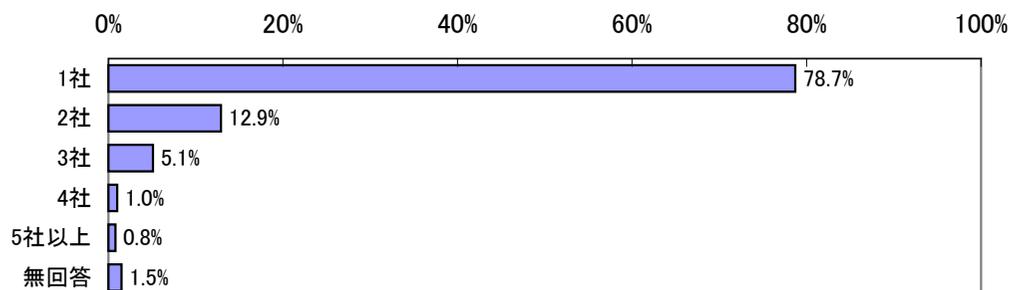
### 問 会計参与就任の経緯（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
関与先からの要請	73.9%	292
金融機関からの要請	1.3%	5
自らの働きかけ	27.6%	109
その他	3.5%	14
無回答	1.0%	4



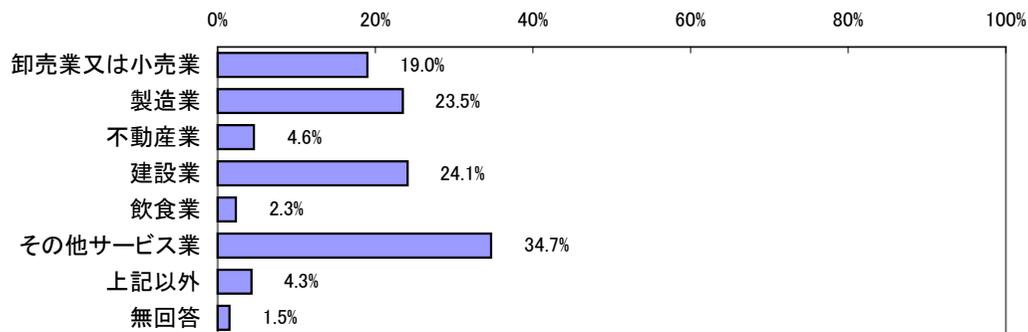
### 問 就任企業数 [社] [SA]

	比率	回答数
1社	78.7%	311
2社	12.9%	51
3社	5.1%	20
4社	1.0%	4
5社以上	0.8%	3
無回答	1.5%	6



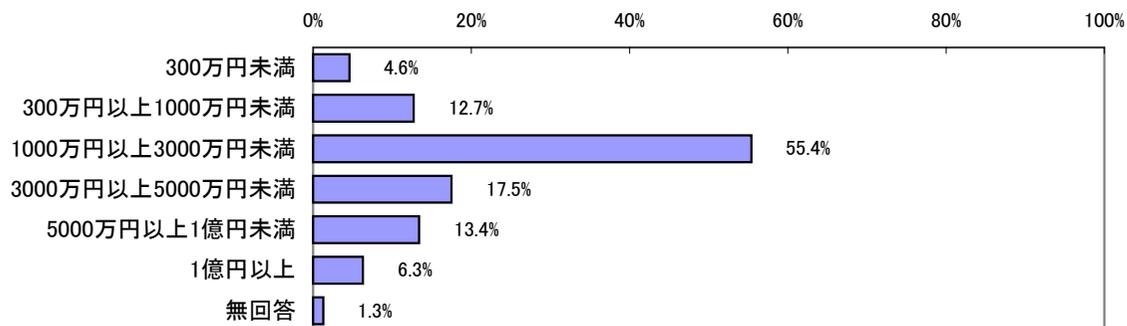
問 就任企業の事業種目について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
卸売業又は小売業	19.0%	75
製造業	23.5%	93
不動産業	4.6%	18
建設業	24.1%	95
飲食業	2.3%	9
その他サービス業	34.7%	137
上記以外	4.3%	17
無回答	1.5%	6



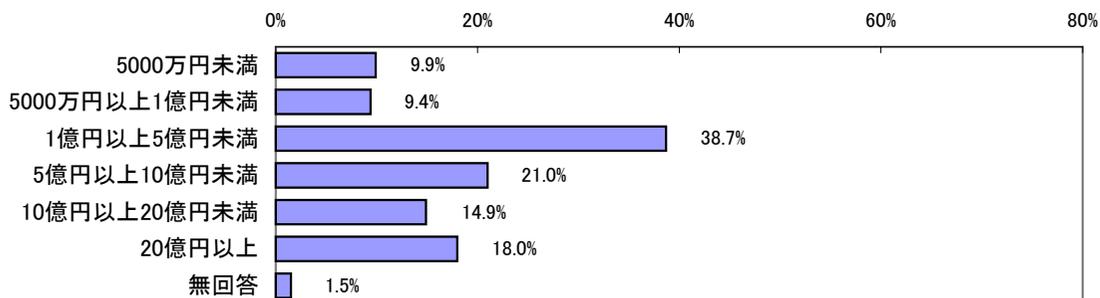
問 就任企業の資本金について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
300万円未満	4.6%	18
300万円以上1000万円未満	12.7%	50
1000万円以上3000万円未満	55.4%	219
3000万円以上5000万円未満	17.5%	69
5000万円以上1億円未満	13.4%	53
1億円以上	6.3%	25
無回答	1.3%	5



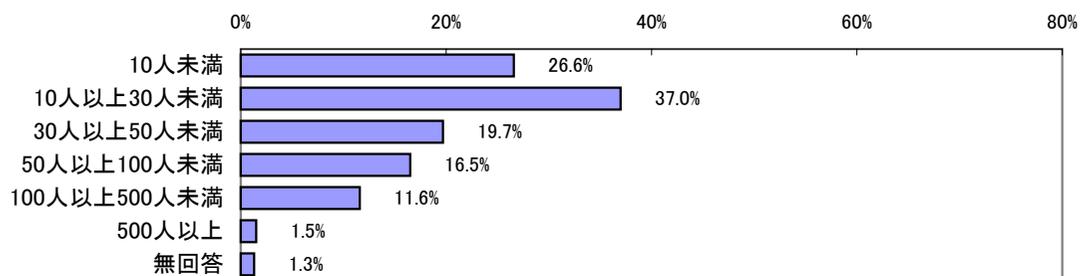
問 就任企業の売上金額について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
5000万円未満	9.9%	39
5000万円以上1億円未満	9.4%	37
1億円以上5億円未満	38.7%	153
5億円以上10億円未満	21.0%	83
10億円以上20億円未満	14.9%	59
20億円以上	18.0%	71
無回答	1.5%	6



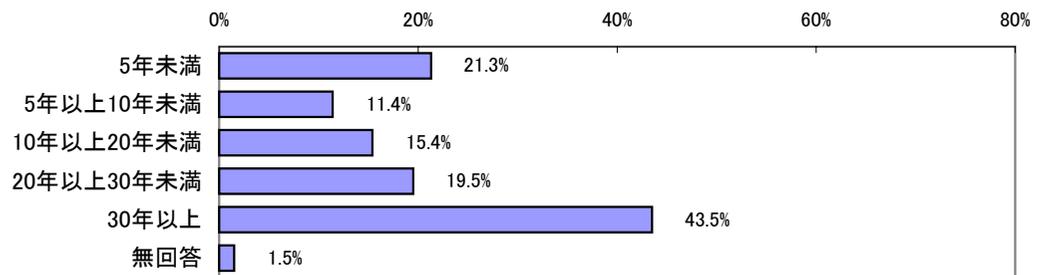
問 就任企業の従業員数について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
10人未満	26.6%	105
10人以上30人未満	37.0%	146
30人以上50人未満	19.7%	78
50人以上100人未満	16.5%	65
100人以上500人未満	11.6%	46
500人以上	1.5%	6
無回答	1.3%	5



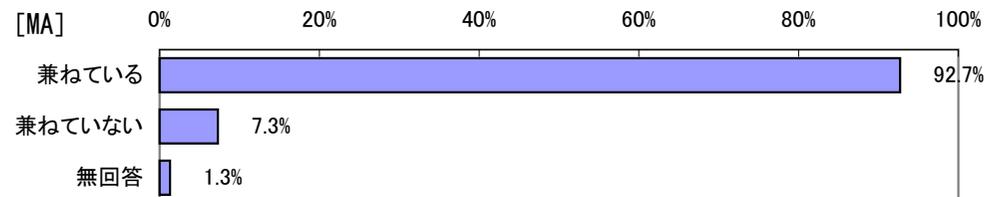
問 就任企業の創業年数について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
5年未満	21.3%	84
5年以上10年未満	11.4%	45
10年以上20年未満	15.4%	61
20年以上30年未満	19.5%	77
30年以上	43.5%	172
無回答	1.5%	6



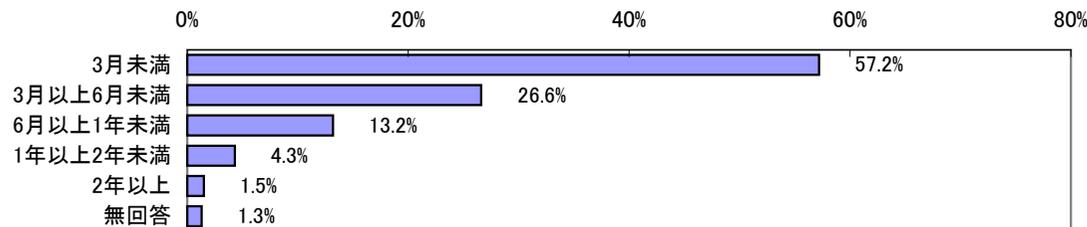
問 会計参与就任企業の顧問税理士も兼ねているか（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
兼ねている	92.7%	366
兼ねていない	7.3%	29
無回答	1.3%	5



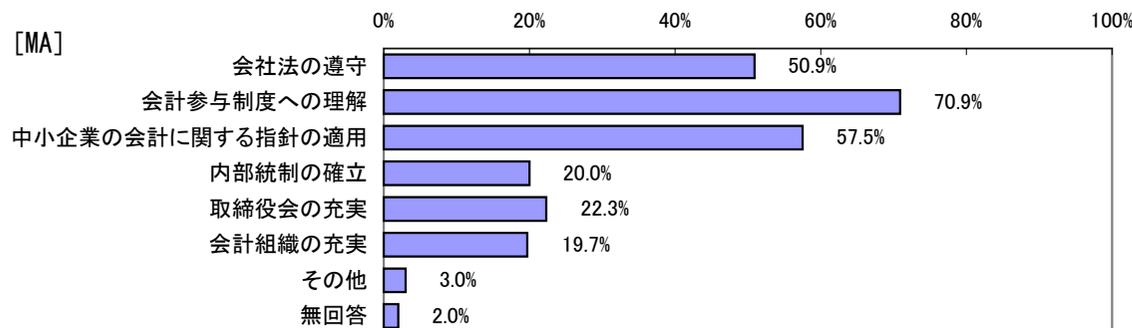
問 就任までの準備期間について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
3月未満	57.2%	226
3月以上6月未満	26.6%	105
6月以上1年未満	13.2%	52
1年以上2年未満	4.3%	17
2年以上	1.5%	6
無回答	1.3%	5



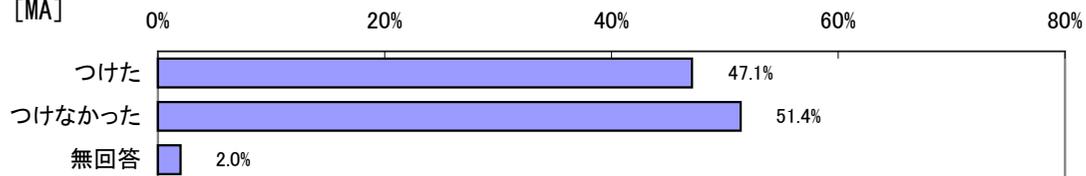
問 就任にあたり会社に要請したこと（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
会社法の遵守	50.9%	201
会計参与制度への理解	70.9%	280
中小企業の会計に関する指針の適用	57.5%	227
内部統制の確立	20.0%	79
取締役会の充実	22.3%	88
会計組織の充実	19.7%	78
その他	3.0%	12
無回答	2.0%	8



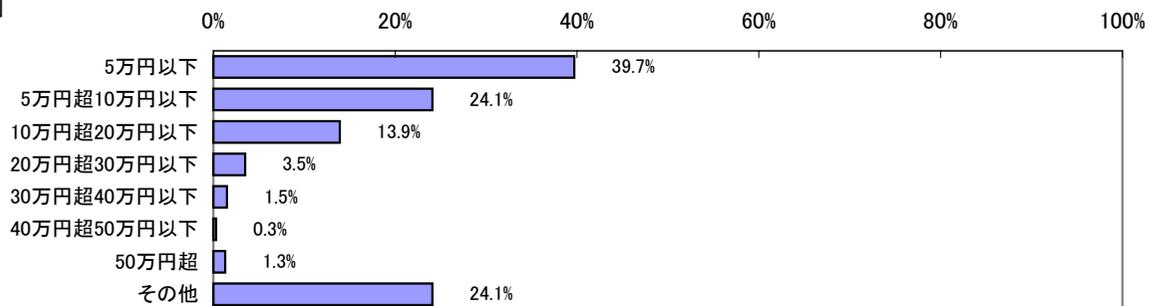
問 会計参与契約に責任限定契約をつけたか（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
つけた	47.1%	186
つけなかった	51.4%	203
無回答	2.0%	8



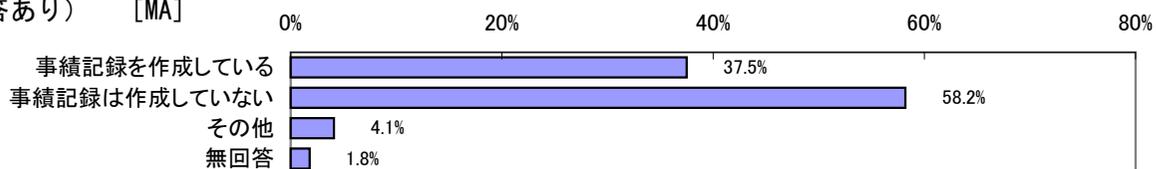
問 1社あたりの月額会計参与報酬（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
5万円以下	39.7%	157
5万円超10万円以下	24.1%	95
10万円超20万円以下	13.9%	55
20万円超30万円以下	3.5%	14
30万円超40万円以下	1.5%	6
40万円超50万円以下	0.3%	1
50万円超	1.3%	5
その他	24.1%	95



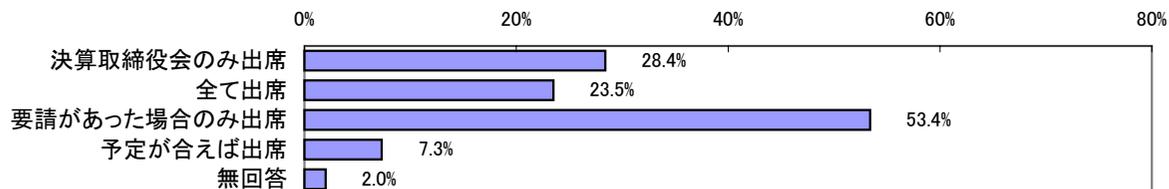
問 専門家としての注意義務への対応について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
事績記録を作成している	37.5%	148
事績記録は作成していない	58.2%	230
その他	4.1%	16
無回答	1.8%	7



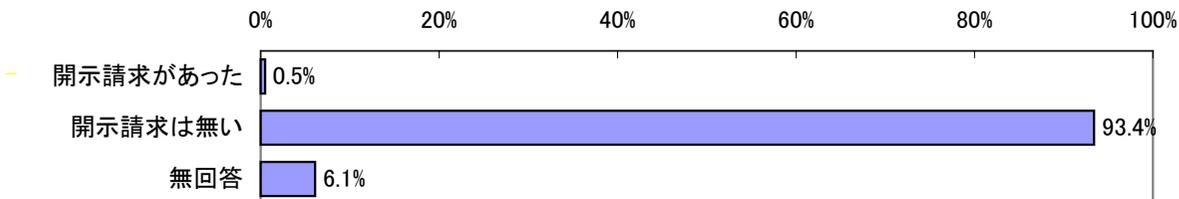
問 取締役会への出席について（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
決算取締役会のみ出席	28.4%	112
全て出席	23.5%	93
要請があった場合のみ出席	53.4%	211
予定が合えば出席	7.3%	29
無回答	2.0%	8



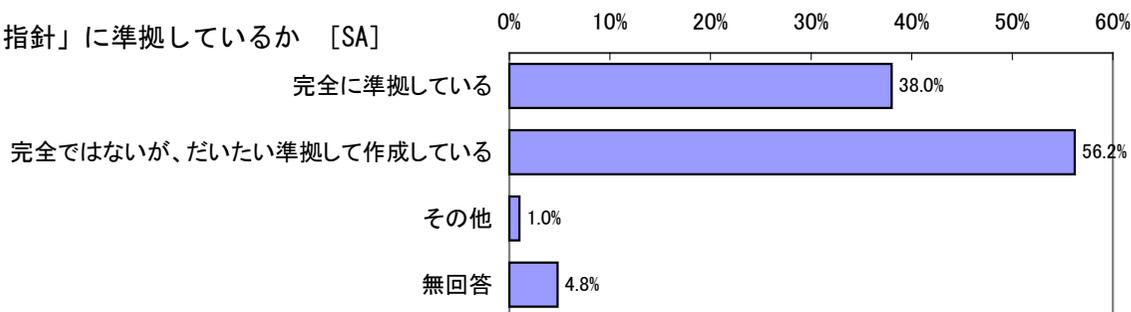
問 計算関係書類の開示請求について [SA]

	比率	回答数
開示請求があった	0.5%	2
開示請求は無い	93.4%	369
無回答	6.1%	24



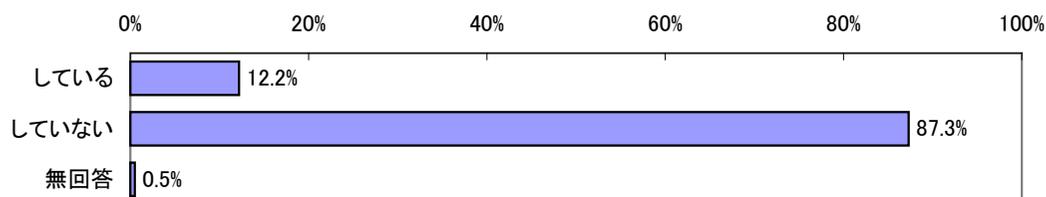
問 計算関係書類の作成にあたり「中小企業の会計に関する指針」に準拠しているか [SA]

	比率	回答数
完全に準拠している	38.0%	150
完全ではないが、だいたい準拠して作成している	56.2%	222
その他	1.0%	4
無回答	4.8%	19



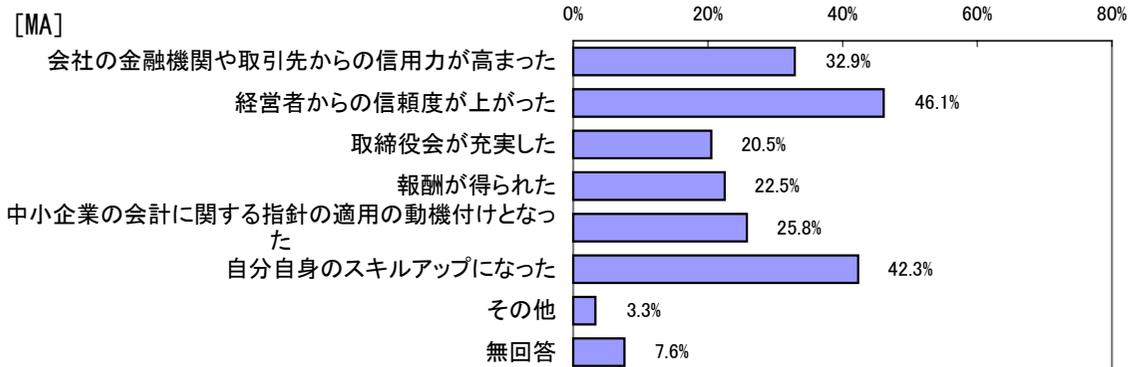
問 会計参与賠償責任保険に加入しているか [SA]

	比率	回答数
している	12.2%	48
していない	87.3%	345
無回答	0.5%	2



問 会計参与に就任して良かったこと（複数回答あり）

	比率	回答数
会社の金融機関や取引先からの信用力が上がった	32.9%	130
経営者からの信頼度が上がった	46.1%	182
取締役会が充実した	20.5%	81
報酬が得られた	22.5%	89
中小企業の会計に関する指針の適用の動機付けとなった	25.8%	102
自分自身のスキルアップになった	42.3%	167
その他	3.3%	13
無回答	7.6%	30



問 日税連に求める施策及び会計参与制度の普及・定着には何が必要か（複数回答あり） [MA]

	比率	回答数
対外PRの拡大	50.6%	240
実務研修会の開催	45.4%	215
相談窓口の設置	20.3%	96
就任者ネットワークの設置	13.1%	62
優遇融資制度の推進	36.1%	171
保険制度の普及	12.2%	58
その他	4.4%	21
無回答	10.1%	48

